

脱炭素経営促進メールマガジン

懇談会、気候週間、特別会計、アイデア募集、環境短観、新報告書、SB100、九州イベント
(2018年9月7日配信)

- 第2回パリ協定長期成長戦略懇談会で、天野名古屋大教授・五神東大教授からヒアリング
安倍総理の指示のもと、パリ協定に基づく長期低炭素発展戦略をこれまでの常識にとらわれないものとするべく、パリ協定長期成長戦略懇談会を開催しています。9月4日の第2回会合では、「イノベーション」をテーマに、外部有識者として天野名古屋大学教授、五神東京大学総長からのヒアリングを行いました。

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/parikyoutei/>

- COP24 の開催に向けて「気候ウィーク 2018」と題してさまざまなイベントを実施

COP24に先立って、11月19日(月)から12月2日(日)までの2週間を「気候ウィーク 2018」と題し、大臣と関係団体との意見交換や、企業へCO2削減を呼びかける「COOL CHOICE チャレンジ～」を開催します。10月から、企業・自治体・NGOなどによるイベントとの連携を募集しますので、奮ってご参加ください。

<https://www.env.go.jp/press/105932.html>

- エネルギー対策特別会計補助事業について活用事例をまとめて公開

環境省では、地球温暖化対策のための税を原資としたエネルギー対策特別会計を活用して、自治体や民間事業者の再エネ・省エネ導入などのCO2削減取組を支援しています。2012～2016年度の補助事業活用事例集を公開しましたので、環境省の補助事業に応募する際や、CO2削減の取組を実施する際に、ぜひご参照ください。

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/2018.html>

http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/jirei/jirei2018_all.pdf

- 環境大臣表彰「COOL CHOICE LEADERS AWARD 2018～この危機、見て見ぬふりはできません。地球温暖化に立ち向かうリーダー、募集します～」の募集開始

COOL CHOICEに率先して取り組んでいる“人・グループ”と新しい“アイデア”を募集します。本年度は、「アイデアリーダー（子ども）部門」を新設し、子どもの視点からの斬新なアイデアの応募を募ります。さらには、俳優の別所哲也さんや気象予報士の井田寛子さんにも審査員として御参加いただくこととなりました。奮ってご応募ください！

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/award/>

●環境省環境経済観測調査（環境短観）で環境ビジネスの業況が上昇

2018年6月の環境経済観測調査（環境短観）の結果によると、環境ビジネスの業況DI（Diffusion Index）は、前回調査の「21」から「25」へと上昇、特に地球温暖化対策分野の業況DIが「31」となり、全体の好調さを牽引しています。

アンケートでは、現在発展している環境ビジネスは「省エネルギー自動車」と答えた企業の割合が高く、また、今後発展が見込まれる環境ビジネスとして、半年先では「省エネルギー自動車」と答えた企業の割合が高く、10年先では風力発電や水力発電などの太陽光発電を除く「再生可能エネルギー」と答えた企業の割合が最も高くなりました。

<https://www.env.go.jp/press/105805.html>

●9月12日から開催されるグローバル気候行動サミット（GCAS）に向け、イェール大学らが新たな報告書を発表

このたび、CDP連携のもと、Data-Driven YaleやNewClimate Institute、オランダ環境評価庁（PBL）などの環境評価の専門家たちにより、パリ協定の2℃目標を達成するためには、国家政策以外にも、都市、州、地域、企業などの非政府系主体による取り組みが大きな役割を果たすという趣旨の報告書が発表されました。報告書によると、都市、州、地域、企業などの温室効果ガス削減の取り組みにより、地球温暖化を2℃以下に抑えるパリ協定の目標達成にはおよばないものの、1.5℃以下に抑えることが可能だとされています。

報告書では、2030年までに約6,000の都市、州、地域、および2,000社を超える企業によるコミットメントが完全に実施されれば、世界の温室効果ガス排出量を1.5～2.2 GtCO₂e/年に抑える可能性があるという調査結果が示されています。その他にもさまざまな調査結果が報告されていますが、それらは9月12日～14日にサンフランシスコで開催されるGCASで、詳しく審議される予定になっています。

<http://datadriven.yale.edu/uncategorized/with-local-action-major-economies-can-get-closer-to-meeting-paris-climate-targets/>

●カリフォルニア州下院議会で、2045年までに州の電力を100%カーボンフリーにする法案が可決

カリフォルニア州下院議会は8月28日、2045年までに州のすべての電力を非化石燃料由来とすることを義務付ける法案「SB100（Senate Bill 100）」を可決しました。

同法案は、2017年にケビン・デ・レオン議員が起草した法案を修正したもので、今後は上院での審議に入り、成立する見通しです。

SB100では、中間目標として2030年までに再生可能エネルギー発電を60%にまで引き上げるとしており、最終的には2045年までに100%にするとしています。

http://leginfo.legislature.ca.gov/faces/billCompareClient.xhtml?bill_id=201720180SB100

●第4回地球温暖化に関する九州カンファレンス「市場は今、SDGsの時代に～拡大する ESG投資と持続可能性～（仮題）」の開催について

九州地方環境事務所では、地域において環境と経済の両方の観点から地域の持続可能性向上に繋がることが期待される「環境金融」をテーマに取り上げ、第4回地球温暖化に関する九州カンファレンス「市場は今、SDGsの時代に～拡大する ESG投資と持続可能性～（仮題）」を開催いたします（参加無料）。

日 時：2018年9月28日（金）13:30～17:00（開場及び受付開始13:00）

会 場：熊本地方合同庁舎A棟1階会議室（熊本市西区春日2丁目10-1）

プログラムの詳細、お申し込み方法は以下をご覧ください。

http://kyushu.env.go.jp/to_2018/post_163.html

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球温暖化対策課

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーン

プラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
